

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称 施策Ⅲ-1-2
発達段階に応じた教育の振興

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

総務部総務課長 藤井 徹

電話番号

0852-22-5011

事務事業の名称	私立学校経営健全性確保事業	
目的	(1) 対象	私立学校・学校法人
	(2) 意図	私立学校の教育条件の維持向上と経営の健全性を高める
事業概要	○私立学校振興費補助金・教育活動費補助金 私学の経営の安定を図るため、幼稚園、中学校、高等学校及び専修学校の私立学校を設置する者に対して、私立学校の経常的経費を助成する。 ○日本私立学校振興・共済事業団事務の受託 事業団が行う融資・共済制度を私立学校が迅速・円滑に利用できるよう、事務の委嘱を受託・遂行する。 ○島根県私学教育振興会補助金・島根県私学退職金財団補助金・日本私立学校振興・共済事業団補助金 私立学校を束ねる振興会の事業促進と運営の安定、私学退職金制度・私立学校共済制度の加入促進と運営の安定を確保するため、各種経費・掛金を助成する。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	学習指導要領適合率	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%
	取組目標値								
	式・定義	学習指導要領に適合したカリキュラムを実施している私立中学校・高等学校の割合	実績値	100.0	100.0				%
達成率		100.0	100.0	-	-	-			
2	指標名	私立高校生・私立専修学校生の県内就職率	目標値	72.0	73.0	74.0	75.0	76.0	%
	取組目標値								
	式・定義	県内就職者数/就職者数	実績値	70.3	71.0				%
達成率		97.7	97.3	-	-	-			

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	1,664,296	1,599,722
うち一般財源 (千円)	1,451,316	1,366,133

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基づいた現状)

・全ての私立中学校・高等学校のカリキュラム(教育課程)について、学習指導要領とのチェックを行っているが、一定水準以上の教育内容が維持されていた。
 ・経営状況については、少子化の影響等から園児・生徒数が前年度を下回る学校もあり、厳しい状況にある。
 ・経営改善に取り組む学校を支援するために、その取組に係る経費の一部を補助することとしており、平成28年度に開始した高校での県外生徒確保支援事業をさらに推進するため、平成29年度は事業予算の増額を図っている。

6. 成果があったこと(改善されたこと)

・公教育の一翼を担う私立学校の運営費充実に係る助成を行うことにより、保護者の学費負担の軽減、教育環境・教育水準の維持向上、学校経営の安定化を図ることができた。
 ・高校の県外生徒確保支援や、高校・専修学校の県内就職加算の助成を通じて、私立学校による地方創生に向けた取り組みを促すと同時に、学校経営の安定化に資することができた。
 ・日本私立学校振興・共済事業団の事務を受託することにより、私立学校が利用する融資・共済制度の利便性に寄与することができた。
 ・島根県私学教育振興会の研修事業や広報事業等の助成を行い、県内の私学教育の振興を図ることができた。
 ・私学退職金制度に加入する学校法人の退職金資金負担の一部を助成することにより、私立学校の負担軽減と運営の安定を確保することができた。
 ・私立学校共済に加入する教職員・学校の長期掛金を助成することにより、私立学校の負担軽減と運営の安定を確保することができた。

7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

①困っている「状況」
 私立学校の経営環境は、今後、厳しくなることが予想される。

②困っている状況が発生している「原因」
 ・少子化の影響により、園児・生徒数が減少している。
 ・県外生徒受け入れのための環境整備など、学校経営に必要な経費が増加している。

③原因を解消するための「課題」
 ・各学校の経営状況を踏まえた、より一層の財政支援が必要。
 ・私立学校が県外生徒を確保するために実施する事業に対して、より一層の財政支援が必要。

8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

・私立学校の教育環境や教育水準の維持向上を目的に私立学校振興費補助金の交付を継続する。
 ・生徒数が減少する中、地方創生(県外生徒確保や県内就職等)に向けて取り組む私立学校に対して積極的な支援を行っている。今後も地方創生に取り組む私立学校を更に支援することで、定住対策や地域経済の活性化、学校法人の経営の安定化を図る。